

課題調査における調査結果の分析及び施策への反映

(平成 30 年 3 月現在)

※ 課題調査とは、重点調査項目として実施した次の調査項目をいいます。

- ・ 生物多様性に関する意識（自然保護課） Q28～Q30
- ・ 防犯に関する意識(くらし交通安全課 生活安全企画課) Q31
- ・ 食品ロス削減に関する意識（廃棄物リサイクル課） Q32～33
- ・ 制服警察官のパトロールに関する意識（地域部地域課） Q34～35

■生物多様性に関する意識

調査目的	平成 30 年 3 月に策定した「ふじのくに生物多様性地域戦略」の推進にあたり、県民意識の現状を把握し、啓発活動の基礎資料とするため
調査結果の分析、意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「生物多様性」という言葉を知っている人（21.3%）と聞いたことがある人（43.8%）で、28 年度に実施した前回調査の数値よりもやや増加しているものの（ともに 1.3 ポイント増）、ほぼ横ばい状態であり、言葉を聞いたことのない人の割合が 32.5%と依然として 30%以上であることから、「ふじのくに生物多様性地域戦略」の内容の普及・啓発の前に、まず「生物多様性」の概念やその重要性の更なる普及・啓発が必要であることを示している。 ・ 生物多様性保全を図るための取組として、1 位の「森林、川、海、里山など動植物が生息できる環境の保全・復元」（72.6%）という一般的に理解しやすい項目だけでなく、「外来動植物対策」（2 位：59.8%）、「有害鳥獣の適正管理」（3 位：48.3%）という項目が高い割合であったのは、当課において重点的に取り組んでいる施策の必要性・重要性が広く認識されていることを示している。
今後の施策への反映の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新ビジョン及び「ふじのくに生物多様性地域戦略」の評価において、調査結果を参考指標とし、県民に向け、戦略に掲げた取組の推進の大前提となる「生物多様性」の概念及びその重要性の普及に積極的に取り組んでいく。年代ごとに関心が高い項目等に着目し、どのような手法・媒体による普及・啓発が効果的か、引続き検討し、啓発活動に反映させる。 ・ 31 年度新規事業として、県民にとって身近な自然環境である里地・里山の保全を推進するためのモデル事業を実施し、32 年度以降に事業成果を普及・啓発していく。
現時点で活用、反映したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新ビジョンの評価書において、「『生物多様性』の用語の認知度」を参考指標として掲載。 ・ 「ふじのくに生物多様性地域戦略」の評価書に調査結果について記載する予定。
担当課	くらし・環境部 環境局 自然保護課

■防犯に関する意識

調査目的	<p>県民の治安に対する意識（体感治安）を把握し、県民の不安感を払拭するための情報発信等の施策及び次期防犯まちづくり行動計画を策定する際の参考資料とする。</p>
調査結果の分析、意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 犯罪被害に遭うのではないかと不安に感じている人の割合は 59.8%と、前回調査（平成 28 年度）の 56.9%から 2.9%増加している。 ・ 不安に感じている人の割合が、平成 20 年度以前は 70%台、平成 22 年度以降は 50%台を推移しており、平成 14 年をピークとして減少を続けている刑法犯認知件数との相関関係がみられない。 ・ 前回調査と比較すると、特に、悪質商法（25.5%→47.3%）、インターネットを利用した犯罪（38.4%→46.7%）、振り込め詐欺などの詐欺（39.2%→45.3%）、誘拐・連れ去り（21.0%→31.0%）の項目で増加している。 ・ 悪質商法、振り込め詐欺などの詐欺は、50 代以上の世代（50 代・60 代・70 歳以上）で半数以上が不安に感じており、40 代以下（20 歳以下、30 代・40 代）の世代との差が顕著であるため、高齢者への対策はもちろんのこと、息子世代への周知・啓発も課題といえる。 ・ 誘拐・連れ去りは、未就学児・小学生の子供を持つ親の 7 割以上が不安に感じており、調査時期前に発生した新潟市女子児童殺人事件及び藤枝市男子児童切りつけ事件の報道等が影響したと考えられる。
今後の施策への反映の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民が安全で安心して暮らせる社会の実現が、防犯まちづくり施策の目標であり、調査結果を広報・啓発事業等に反映していく。 ・ 県内の経済団体・企業等と連携した特殊詐欺被害防止施策を検討し、息子世代への周知・啓発事業に反映していく。
現時点で活用、反映したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主に事業所・団体の職員が参加者の中心となる平成 30 年度防犯責任者専門セミナーのテーマを特殊詐欺被害防止対策とした。 ・ 県、県警、県及び政令市の教育委員会が構成メンバーとなった登下校防犯プラン推進に向けた担当者会議を開催した。
担 当 課	<p>くらし・環境部 県民生活局 くらし交通安全課 県警本部 生活安全企画課</p>

■食品ロス削減に関する意識

<p>調査目的</p>	<p>平成 28 年度を始期とする第 3 次静岡県循環型社会形成計画に基づき、3 R の推進のため「衣・食・住」に着目した廃棄物の削減等に資する啓発活動を展開し、県民総参加の 3 R の推進に取り組んでいる。</p> <p>このうち「食」に着目した廃棄物の削減の取組として、平成 28 年度から食品ロス削減に向けた啓発活動を実施している。県民の意識を把握し、今後の施策へ反映させていく。</p>
<p>調査結果の分析、意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「食品ロス」への理解は、77.9%と高い割合であったが、年代別にみると、最も高い 60 代の 86.1%と比較すると、最も低い 20 代以下の 62.9%と 23.2 ポイントの差がある。 ・家庭における食品ロスを削減するための実践していることのうち、「必要なものだけ買う」、「残っている食材から使う」、「食べ残しをしない」については、約 5～6 割で比較的多かったが、「食べられる量だけつくる」、「野菜や果物は厚むきせず、食べられるところを無駄にしない」、「備蓄食品はローリングストックにより無駄にしない」等については、約 1～3 割であった。 ・調査結果から、食品ロスについては、ある程度の理解はされているが、若年層への更なる啓発や、より多くの人の実践行動につながるよう、「買いすぎない」「使いきる」「食べきる」ための具体的行動についてより一層の普及啓発が必要であることが示された。
<p>今後の施策への反映の方向性</p>	<p>今年度内に開催するごみ減量・リサイクル推進委員会において、県民の意識を示す資料として紹介するとともに、大学生に教えたい 3 R 講座など、今後の食品ロス削減の啓発事業で活用していく。</p>
<p>現時点で活用、反映したこと</p>	<p>食品ロス削減の啓発事業に関する現状把握資料として活用。</p>
<p>担当課</p>	<p>くらし・環境部 環境局 廃棄物リサイクル課</p>

■制服警察官のパトロールに関する意識

調査目的	<p>県民が求める交番・駐在所の活動内容及びパトロール等の時間帯に関する要望を把握し、今後の業務の参考とするため。</p>
調査結果の分析、意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民が制服警察官に強化して欲しい活動は、「パトロール」(78.1%)が性別、年代等の全ての属性で第1位で、第2位は「身近な犯罪の検挙」(47.1%)であることから、県民が街頭活動の強化を望んでいることが示された。 ・ パトロールして欲しい時間は、男女ともに第1位が「19時～23時台」であり、第2位は男性が「0時～5時台」で、女性が「16時～18時台」で、夕方から明け方までのパトロールを求めていることが示された。 ・ 高校生以下の子どもがいる属性の全てで、「16時～18時台」のパトロール希望が第1位となり、県民が放課後の子どもの安全への対応を望んでいることが示された。
今後の施策への反映の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「パトロール」、「身近な犯罪の検挙」を強化して欲しいという県民の要望を踏まえ、引き続き効果的なパトロールや職務質問による各種犯罪の検挙を強化して、県民の安心感の醸成を図る。 ・ 時間や場所を十分に考慮し、事件事故の発生状況に即した効果的なパトロールを実施するための検討資料とする。 ・ 「巡回連絡」及び「意見要望の聴取」は中位であるが、特殊詐欺を始めとした身近な犯罪や交通事故の防止に向けた指導・助言及び情報提供並びに自主防犯意識の高揚に大きな役割を担うことから、その重要性を踏まえた取り組みを継続する。
現時点で活用、反映したこと	<p>施策の検討資料として活用している。</p>
担当課	<p>警察本部 地域部地域課</p>